

# 一般会計予算決算常任委員会記録

令和4年9月2日

【開催日】 令和4年9月2日

【開催場所】 議場

【開会・散会時間】 午後1時～午後1時25分

【出席委員】

委員長	中村博行	副委員長	長谷川知司
委員	伊場勇	委員	大井淳一朗
委員	岡山明	委員	奥良秀
委員	笹木慶之	委員	白井健一郎
委員	恒松恵子	委員	中岡英二
委員	中島好人	委員	福田勝政
委員	藤岡修美	委員	古豊和恵
委員	前田浩司	委員	松尾数則
委員	宮本政志	委員	森山喜久
委員	矢田松夫	委員	山田伸幸
委員	吉永美子		

【欠席委員】 なし

【委員外出席議員等】

議長	高松秀樹		
----	------	--	--

【傍聴議員】 なし

【執行部出席者】

副市長	古川博三	企画部長	和西禎行
財政課長	山本玄	財政課主幹	別府隆行
財政課財政係長	野原崇史	財政課調整係主任	江本洋治

【事務局出席者】

事務局長	河口修司	事務局次長	島津克則
事務局主査兼議事係長	中村潤之介		

【付議事項】

- 1 議案第48号 令和3年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定について

---

午後1時 開会

---

中村博行委員長 ただいまより一般会計予算決算常任委員会を開会いたします。  
本日の審査日程については、お手元に配付してありますとおり進めてまいります。議案第48号、令和3年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定ですが、審査方法については、昨年同様に事業審査を中心に行います。既に皆さんに配付しておりますが、各分科会で選定されました審

査対象事業の事務事業評価シートの様式については、昨年度と同じで変更はありません。執行部に令和3年度決算の総括説明を求めます。

山本財政課長 それでは令和3年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定につきまして、財政課から総括的な説明をいたします。お手元の議案、歳入歳出決算書の5ページをお開きください。歳入歳出決算総括表といたしまして、歳入額につきましては、前年度と比較して、市税や地方特例交付金、地方交付税、市債などの増があるものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減がありました国庫支出金の大幅な減などにより、27億2,278万9,695円減の334億2,269万4,937円となりました。歳出額につきましては、前年度と比較して、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、高千帆小学校校舎建設事業費の増などがあるものの、特別定額給付金給付事業費や工場設置奨励条例に基づく用地取得奨励金、GIGAスクール推進事業に係る導入経費の皆減のほか、埴生小・中学校整備事業費の減などにより、34億815万6,316円減の321億1,625万1,234円となり、歳入歳出差引額は13億644万3,703円となりました。このうち令和4年度に繰り越すべき財源1億1,717万8,380円を除いた11億8,926万5,323円が残高となり、翌年度へ繰越しをいたしております。それでは6ページ、7ページをお開きください。歳入といたしまして、1款市税から10ページ、11ページの22款市債までの予算現額、調定額、収入済額などにつきまして、記載をいたしております。また財政課より事前にお配りしております一般会計予算決算常任委員会審査参考資料には、対前年度比較表を掲載しておりますので、こちらも併せて御覧ください。歳入の主な内容ですが、6ページ、7ページの1款市税につきましては、市民税の個人所得割や法人税割などの減はありましたが、令和2年度から繰り越された多額の徴収猶予に係る収入がありました固定資産税や市たばこ税の増などにより、市税全体では、前年度と比較して、以下千円単位で申し上げますが、2億2,136万6,000円増の99億9,322万4,000円となりました。2款地方譲与税につきましては、特別とん譲与税の減などにより、対前年度637万9,000円減の1億8,073万5,000円となりました。次に、6款法人事業税交付金につきましては、交付額が平年度化したことなどから、対前年度6,949万8,000円増の1億6,439万4,000円となり、7款地方消費税交付金につき

ましては、税率引上げの影響が平年度化したことなどから、対前年度1億1,048万7,000円増の13億9,004万9,000円となりました。また、6ページから9ページの10款地方特例交付金につきましては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増などにより、対前年度1億3,626万8,000円増の2億201万2,000円となりました。次に、11款地方交付税のうち普通交付税につきましては、基準財政需要額の増や基準財政収入額の減に加え、交付税原資であります国税の伸びを背景とした追加交付が行われたことなどにより、対前年度8億6,534万6,000円増の69億4,658万2,000円となりました。また、特別交付税につきましては、対前年度2,860万5,000円増の6億4,486万5,000円となりました。次に、13款分担金及び負担金につきましては、災害関連地域防災崖崩れ対策事業地元分担金の皆増や高齢者福祉費負担金の増などにより、対前年度432万1,000円増の1億6,269万3,000円となりました。14款使用料及び手数料につきましては、サッカー交流公園使用料の皆増などにより、対前年度1,020万6,000円増の4億2,951万4,000円となりました。15款国庫支出金につきましては、新型コロナウイルスワクチン接種対策費子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆増のほか、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の増などがありましたが、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、GIGAスクール構想の推進に係る各種補助金の減などにより、対前年度48億4,534万6,000円減の61億2,582万1,000円となりました。また、16款県支出金につきましては、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費や国勢調査費の皆減などがありましたが、災害関連地域防災崖崩れ対策事業費や県知事選挙事務費の皆増のほか、自立支援給付費や石油貯蔵施設立地対策等補助金の増などにより、対前年度1億2,126万7,000円増の18億9,017万3,000円となりました。続いて、17款財産収入につきましては、市有地売払収入の増などにより、対前年度3,525万6,000円増の5,939万3,000円となりました。18款寄附金につきましては、ふるさと寄附金の減などにより、対前年度4,745万5,000円減の1億2,273万4,000円となりました。19款繰入金につきましては、公立大学法人運営基金繰入金の皆増やふるさと支援基金繰入金の増などがありましたが、財政調整基金繰入金の皆減などにより、対前年度1億4,766万6,000円減の3億3,351万3,000円と

なり、20款繰越金につきましては、対前年度7,169万3,000円減の6億2,107万7,000円となりました。それでは10ページ、11ページをお開きください。21款諸収入につきましては、福祉医療助成費高額療養費の減などがありましたが、学校給食費の皆増のほか、リサイクル事業収益金や過年度収入の増などにより、対前年度2億8,682万3,000円増の8億9,075万6,000円となりました。22款市債につきましては、大学整備事業債、減収補填債の皆減のほか、治水対策事業債や埴生地区複合施設整備事業債などの減がありましたが、庁舎整備事業債や保育所施設整備事業債、臨時財政対策債などの増により、対前年度4億7,066万9,000円増の30億7,224万3,000円となりました。次に、12、13ページをお開きください。歳出といたしまして、1款議会費から次の14、15ページの13款予備費までの予算現額、支出済額、不用額などを掲載いたしております。歳出の主な内容につきましては、目的別に見ますと、1款議会費につきましては、議員期末手当の減などにより、対前年度691万9,000円減の2億2,354万円となりました。2款総務費につきましては、庁舎建設整備基金積立金の皆増のほか、退職手当や減債基金積立金、退職手当基金積立金、本庁舎改修事業費などの増がありましたが、特別定額給付金給付事業費や国勢調査費の皆減のほか、財政調整基金積立金、ふるさと支援基金積立金、大学校舎建設事業費などの減により、対前年度52億3,150万9,000円減の62億1,940万6,000円となりました。3款民生費につきましては、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の皆減や児童手当、児童扶養手当、保育所運営費などの減がありましたが、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増のほか、子育て世帯への臨時特別金給付金給付事業費や自立支援給付費、民間保育施設の整備に対する施設整備補助金、公立保育所整備事業費などの増により対前年度18億8,099万9,000円増の124億6,950万円となりました。次に、4款衛生費につきましては、新型コロナウイルス感染防止対策費助成金や新火葬場整備事業費などの皆減のほか、予防接種委託料などの減がありましたが、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や一般廃棄物処理施設維持補修費などの増により、対前年度5億536万7,000円増の26億2,296万円となりました。5款労働費につきましては、勤労青少年ホームの廃止に伴う関連経費の皆減などにより、対前年度1,749万9,000円減の3,532万5,000円となりました。6款農林水産業費につきましては、旧有線放送局舎解体事業費の皆増のほか、西の浜排水

機場老朽化対策事業費や埴生漁港改修事業費などの増がありましたが、地方卸売市場事業特別会計繰出金や新規就業者等産地拡大促進事業補助金、水稻生産者次期作応援事業補助金の皆減のほか、農業集落排水事業への繰り出しなどの減により、対前年度3,665万9,000円減の4億1,995万7,000円となりました。7款商工費につきましては、飲食店等支援給付金や交通施設バリアフリー化整備事業補助金の皆増のほか、ガラスのブランド化推進事業委託料などの増がありましたが、用地取得奨励金や事業継続給付金事業費などの皆減のほか、地方バス路線維持費補助金や工場設置奨励金などの減により、対前年度6億4,008万円減の9億2,160万円となりました。続きまして、12ページから15ページの8款土木費につきましては、災害関連地域防災崖崩れ対策事業費や公的賃貸住宅用地購入費の皆増のほか、道路改良事業費、小規模土木事業助成金、公共下水道事業への繰り出しなどの増がありましたが、東下津地区内水対策施設整備事業費や最終処分場一体緑地償還金の皆減のほか、小野田駅前地区都市再生整備計画事業費などの減により、対前年度1億2,031万8,000円減の22億8,499万5,000円となりました。次に、9款消防費につきましては、消防団車両等整備事業費の皆減などがありましたが、建設基金の造成を含む山陽消防署埴生出張所整備事業費の皆増や埴生分団庫整備事業費の増などにより、対前年度1億1,242万円増の10億9,071万6,000円となりました。10款教育費につきましては、学校給食費の公会計化に伴う関連経費の皆増や高千帆小学校校舎建設事業費などの増がありましたが、GIGAスクール推進事業に係る導入経費の皆減や埴生小・中学校整備事業費、埴生地区複合施設整備事業費の減などにより、対前年度1億968万8,000円減の24億1,156万7,000円となりました。11款災害復旧費につきましては、農業施設災害復旧費の皆減などがありましたが、道路橋りょう河川災害復旧費の増により、対前年度100万2,000円増の912万円となりました。12款公債費につきましては、地方債利子償還金、一時借入金利子償還金は減となりましたが、地方債元金償還金の増により、対前年度2億5,472万8,000円増の34億756万6,000円となりました。次に、歳出におきまして、性質別の決算額について御説明いたします。お手元の一般会計予算決算常任委員会審査参考資料の3ページをお開きください。まず、人件費につきましては、退職手当の増などにより、対前年度1億4,409万5,000円増の43億3,424万1,000円となりました。物件費につきましては、GIGAスクール推進事業における学習用

端末購入費の皆減や特別定額給付金給付事業における事務費の減などがありました。学校給食費の公会計化に伴う食材費等の皆増や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などにより、対前年度6億2,268万7,000円増の38億9,865万4,000円となりました。扶助費につきましては、ひとり親世帯臨時特別給付金の皆減のほか、児童手当や生活保護扶助費の減などがありました。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増や子育て世帯への臨時特別給付金、自立支援給付費の増などにより、対前年度13億3,099万2,000円増の75億230万2,000円となりました。補助費等につきましては、高度無線環境整備推進事業補助金や交通施設バリアフリー化整備事業補助金の皆増のほか、公立大学に対する運営費交付金、公共下水道事業への繰り出しなどの増がありました。特別定額給付金や事業継続給付金、用地取得奨励金の皆減などにより、対前年度66億7,979万3,000円減の56億139万3,000円となりました。公債費につきましては、地方債利子の減などはあるものの、大学校舎等整備事業などの大型事業に係る元金償還の本格化に伴う地方債元金の増により、対前年度2億5,156万8,000円増の34億803万円となりました。積立金につきましては、財政調整基金積立金やふるさと支援基金積立金などの減がありました。庁舎建設整備基金積立金や山陽消防署植生出張所建設基金積立金の皆増のほか、減債基金積立金、退職手当基金積立金などの増により、対前年度6億7,665万4,000円増の12億961万8,000円となりました。投資及び出資貸付金につきましては、下水道事業会計への出資金の減などにより、対前年度1,776万7,000円減の5億4,201万円となりました。繰出金につきましては、地方卸売市場事業特別会計繰出金の皆減や、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金の減などにより、対前年度2,231万8,000円減の27億2,448万9,000円となりました。投資的経費では、普通建設事業におきましては、東下津地区内水対策施設整備事業費や植生小・中学校整備事業費、GIGAスクール推進事業におけるネットワーク整備事業費の皆減のほか、大学校舎等整備事業費や植生地区複合施設整備事業費などの減がありました。小野田地区公立保育所整備事業費の皆増のほか、本庁舎改修事業費、山陽地区公立保育所整備事業費、高千帆小学校校舎建設事業費などの増により、対前年度2億8,964万8,000円増の26億9,117万4,000円となりました。また災害復旧費は、農業施設災害復旧費の皆減がありました。道路橋りょう河川災害復旧費の増により、対前年度104

万2,000円増の917万1,000円となりました。次に、議案、歳入歳出決算書にお戻りください。一般会計歳入歳出決算に関する説明書につきましては、歳入は52ページから、歳出は124ページから掲載いたしております。また、371ページには、実質収支に関する調書、372ページから383ページには財産に関する調書を掲載しております。最後に、令和3年度決算に係る主要財政指標でございますが、財政力指数につきましては、3か年平均で対前年度0.023ポイント減の0.587、単年度では対前年度0.045ポイント減の0.549となっております。また、経常収支比率につきましては、臨時財政対策債を経常一般財源とした指数で、対前年度6.1ポイント減の89.5%となっております。以上、一般会計歳入歳出決算につきまして、総括的な説明をいたしました。御審査のほどよろしく願いいたします。

中村博行委員長 執行部の説明が終わりました。質疑については、各分科会で該当部分の審査の際に行いたいと思いますが、この度の一般会計決算全体に通じる総括的な質疑がありましたら、ここでお願いしたいと思います。質疑はございませんか。

山田伸幸委員 質疑ではないんですが、ずっと説明をされたので、できたら説明書なりを事前に配付していただくと、もう少し理解が進むのかなというふうに思いました。そのように配慮いただけると助かります。

古川副市長 これは読み原稿ですので、配付は差し控えさせていただきます。

中村博行委員長 それでは事務局のほうで記録にしたものを議員の皆さんに送付するというにしたいと思います。

古川副市長 これは説明するために整理したものです。原稿なしで説明する場合もございます。ほかに影響しますので、これにつきましては、差し控えさせていただきますと思います。

大井淳一郎委員 読み原稿は、副市長が言われたとおりなんですけど、委員長が言われたのは、今日のやり取りを記録にしたものを議員に後日配付するという意味ですよね。それならば問題ないと思うんですが、いかがでしょうか。

古川副市長 今日のやり取りを議事録という形で整理されて、配付するのは何ら問題ございません。私どもが持っている読み原稿を配付するということは差し控えさせていただきたいと思いますが、財政課長が説明したことを事務局で整理されて配付されるのは、何ら差し支えないと考えます。

中村博行委員長 古川副市長及び大井委員から発言がありましたように、執行部の読み原稿については、配付を差し控えるということであります。議事録として記録にしたものを委員の皆さんに送るということは問題ないということでありましたので、そのようにしたいと思いますが、いかがですか。（「はい」と呼ぶ者あり）では、そのようにさせていただきます。ほかに質疑はございますか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑がありませんので、これで質疑を打ち切ります。一般会計決算に係る議会の事業評価の方法は、昨年度と同様に分科会としての事業評価を行うようお願いいたします。分科会長が分科会で協議した結果を記入した事業評価表を事務局に提出してください。また、決算の歳入の質疑については、例年多数の職員が出席しておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、これを取りやめ、審査番号ごとに決算書の歳出の質疑終了後、歳入についての質疑があれば行うものとします。事務局から歳入歳出の担当課が分かる資料が配付されていると思いますので、事前に質問事項を整理し、円滑な委員会運営に御協力ください。なお、市税、交付税等の一般財源については、所管となる総務文教分科会で歳入の質疑を行いますのでよろしくお願いいたします。それでは以上で一般会計予算決算常任委員会を閉会いたします。お疲れ様でした。

---

午後 1 時 2 5 分 散会

---

令和 4 年 9 月 2 日

一般会計予算決算常任委員長 中 村 博 行